

平成22年度

環境報告 優良事例集

平成22年度 環境報告 優良事例集



環境省 総合環境政策局 環境経済課

平成22年度 環境報告 優良事例集

発行日 平成23年 3月 15日

発行 環境省 総合環境政策局 環境経済課

お問い合わせ先

環境省 総合環境政策局 環境経済課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

Tel 03-5521-8240 Fax 03-3580-9568



この印刷物1部あたり
CO₂排出量 **1,450g**

はじめに

今日、地球温暖化問題をはじめ、資源の枯渇や生物多様性の喪失などさまざまな環境問題が地球規模で深刻化しています。健全で恵み豊かな環境は、人類の生存基盤であるとともに、持続可能な経済活動の基盤となります。事業者が経営の中で環境配慮行動を積極的に行い、社会全体の環境保全に寄与することは、持続可能な社会を構築する上で大切な取り組みとなります。また、事業者を取り巻くさまざまなステークホルダーが環境に配慮した行動を志し、事業者とともに環境問題と対峙していくことも、持続可能な社会の実現のためには必要です。

環境は経済成長をもたらす重要な柱で、「新成長戦略」においても環境・エネルギー分野は、潜在的需要が特に大きい分野と位置付けられています。事業者は環境分野で投資や技術開発を促進することにより、付加価値の創造と雇用創出につなげていくことが可能となります。あらゆる事業者が、環境問題を単にリスクとして捉えるのではなく、チャンスとして捉え、積極的に経営の中に環境の要素を取り入れ、収益獲得の機会を確実にものにすることができれば、事業者の持続可能な発展につながると期待されます。

事業者の環境配慮行動のさらなる促進のためには、環境取り組みをわかりやすくステークホルダーに伝え、その開示された情報のもと環境取り組みが第三者に評価され、環境に優れた事業者へメリットがもたらされる好循環が必要です。こうした好循環を生み出すためには、環境報告書を通じた環境コミュニケーションの果たす役割は大きいと言えます。

本書は、第14回環境コミュニケーション大賞の審査の過程において、環境報告のわかりやすい記載や工夫された記載、また優れた環境配慮の取り組み事例等を選考し、優良事例集としてまとめたものです。各事業者の皆様が、よりわかりやすく、かつ環境取り組みがしっかりと読み手に伝わる環境報告を作成する上での参考として本書をご活用いただければと存じます。

なお、紙面の関係から本書に掲載する事例は、一部の事例のみとさせていただきます。ご了承ください。

平成23年3月
環境省 総合環境政策局 環境経済課

掲載事例について

掲載事例は、「第14回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門の応募作品の中から選考しています。

選考は「優良事例集作成検討委員会」を設け、「環境報告書部門ワーキンググループ委員」の推薦に基づき、実施しました。環境報告書を作成する上での参考としてご活用いただくことを目的に、環境報告のわかりやすい記載や工夫された記載、また優れた環境経営や環境配慮の取り組み事例等を紹介しています。より多くの方にご活用いただけるよう、業種、業態、規模も勘案し、総合的に選考しています。

なお、掲載事例のカテゴリーは「環境報告ガイドライン～持続可能な社会をめざして～(2007年版)」にて求められる情報・指標を参考に整理、構成しています。また、カテゴリー内の事業者の掲載順は原則として五十音順ですが、レイアウトの関係上、一部前後している場合があります。

事例紹介ページの見方



- 1 カテゴリー
- 2 業種*
- 3 事業者名
- 4 レポート名称
- 5 評価内容
- 6 掲載事例

*「第14回環境コミュニケーション大賞応募申込書」に記載いただいた分類に従っています。

目次

はじめに	02
目次／掲載事例について／事例紹介ページの見方	03

基本的事項

経営者の緒言	04
環境ビジョン	08
中長期計画	11
環境宣言・環境理念	13
環境方針	15
事業と環境との関わり	16
重点課題	18
環境取組一覧	25
マテリアルフロー	31

「事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況」を表す情報・指標

地球温暖化	34
水資源	42
リサイクル	44
土壤汚染	47

「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標

生物多様性	48
環境指標	57
環境会計	58
財務上の影響	60
サプライチェーンマネジメント	61
リスクマネジメント	62
コミュニケーション	64
信頼性	68
環境評価	71
CSR 調達	72

その他

Webと冊子の棲み分け	74
-------------	----

サイトレポート

サイトレポート	76
---------	----

業界別インデックス	79
-----------	----

経営者の緒言

製造業/化学工業・薬品製造

積水化学工業株式会社

「CSRレポート2010」

トップメッセージ

持続的成長を実現するために、3つの“際立ち”、3つの“誠実さ”を追求していきます



経営環境にとらわれないCSR

2008年秋に起きた経済危機による影響は、世界中の企業にとって厳しい経営の舵取りを迫られました。そのような景気後退局面のなか、昨年度からあらたな中期経営計画をスタートさせました。積水化学グループにとって2009年度は世界的な不況を乗り切るための足場固めの年でした。残念ながら売上は減収となったものの、営業利益は増益となり、ようやく回復基調になったところです。

一方、気候変動が経済・社会に及ぼす影響は大きく、新政権の国際公約や気候変動枠組み条約の行方などから日本企業に対する温室効果ガス排出削減の動きはますます強まりつつあり、環境問題は避けて通れない課題となっています。

しかしながら、経営環境がどのような状況であろうと、CSR経営に真摯に取り組み、変革や進化を続けて行かねばならないと考えており、この一年もCSRの取り組みにも怠ることなく力を注ぎました。

CSR意識の浸透がCSR経営の強化に

積水化学グループでは、「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”をもってCSR経営の柱とし、中期経営計画でも重点的に取り組むこととしています。

ただし、それらを実行するのは一人ひとりの従業員にほかなりません。2009年度はとくに、CSR意識の浸透、各部署での実践に力を入れてきました。

毎年行っている従業員との対話では、全国の事業所12カ所を訪問し、中期経営計画とともにCSRについても説明、対話をしました。

CSR経営に対する強い思いを感じさせるトップメッセージである。CSRは特別なものではなく、自社の持続的な成長のために経営と一体なものとして当然に取り組むべきものであり、それ

ぞれの事業の中に織り込み各部署が主体的に取り組むよう、トップ自らが従業員に働きかけている。また、こうした取り組みを、グローバルな成長につなげていることも特筆される。

□ 積水化学グループの理念体系“Our Principle”



CSRは経営と一体のものであり、それぞれの事業の中に織り込まれ、各部署が主体的に取り組まなければならないと考えています。各部署での実践を進めるため、事業部長、関係会社社長クラスを対象としたCSR研鑽会を行い、自分たちの部署、業務におけるCSRについて真剣に考え、議論してもらいました。

研鑽会の際はあくまできっかけであり、各部署でCSRを展開することが一番の狙いです。その結果として今年度のそれぞれの実行計画に反映させています。

CSR研鑽会は国内だけでなく、海外においても展開して行く予定であり、2009年度は中国でCSR研鑽会を開催しました。今年度は欧米でも開催し、エリア共通の課題について議論し、CSR経営を進化させてもらおうと考えています。

企業の持続的成長にはCSRは必須の取り組み

グループビジョンで掲げた地球環境への貢献と世界のひとびとの暮らしへの貢献—これを行うことは事業で成長すると同時に、「事業を通じて社会に貢献する」ことにほかなりません。すなわちCSR経営そのものなのです。

2010年度の経営方針において「持続的成長を実現する取り組みの強化」を掲げました。そのためにもCSRの柱である3つの“際立ち”、つまり「環境」「CS品質」「人材」をさらに際立たせ、事業で社会に貢献し、社会とともに持続可能な成長を目指していかなければなりません。

そのなかでも環境については、地球温暖化の防止、生物多様性の保全への着実かつ迅速な対応が

求められています。事業を取り巻く状況としても、環境分野はアジア市場、ストック市場と並んで事業の成長を図るうえで重要な分野です。これまでも太陽光発電システム搭載住宅や下水道の更生工法、遮熱中間膜など時代をリードする製品・事業を創出してきましたが、「環境」や「エネルギー」を機軸に次世代事業・技術の構築を図り、環境に貢献する製品をさらに拡大していきます。

また、3つの“誠実さ”については、企業が社会に存続するために欠くべからざる基盤であるとの認識で、いっそう真摯に取り組んでいきます。

事業活動のグローバル化が進展するなかで、CSR経営もこれまで以上にグローバルに展開をしていきます。世界各エリアで価値観や風習も異なり、社会の課題やCSRとして取り組むべき課題の優先度も異なります。そのためにも研鑽会などをはじめとして、各エリアで取り組みをすすめます。

2009年に国連グローバル・コンパクトへの支持を表明しましたが、継続的に支持するとともに、日本国内にとどまらず、グローバルで社会の課題を解決しながら、社会に貢献し、社会から信頼され、成長を続ける企業を目指します。

代表取締役社長 根岸 修史

経営者の緒言

金融・保険業 / 保険業

株式会社損害保険ジャパン

「損保ジャングループの社会的責任報告 CSRコミュニケーションレポート2010」

トップコミットメント



損保ジャングループのCSR経営

「対話」と「協働」を通じ、社会的課題の解決を目指す。

取締役会長 佐藤正敏

『成長』『信頼』No.1の実現に向けて

2010年4月、損保ジャパンは日本興亜損害保険株式会社と共同持株会社「NKSJホールディングス」を設立しました。新グループは、『成長』『信頼』No.1をキーワードに損害保険、生命保険、アセットマネジメント、ヘルスケア、環境などの事業領域で、お客さまに最高品質の安心とソリューション・サービスを提供することを目指しています。

今年度は約100年ぶりに保険法が施行され、保険会社にはこれまで以上に消費者視点での経営を行うことが求められるようになってきました。このようななか、損保ジャパンは、損害保険事業で培った強みを活かしつつ、グループ統合で生まれるシナジーを使って積極的に企業としての社会的責任を果たしていくことをお約束いたします。

さまざまなリスクに「予防」の観点でアプローチ

損保ジャパンは、国内金融機関としては比較的早い1990年代初頭から気候変動の問題に取り組んでまいりました。気候変動問題の解決には「緩和」と「適応」の2つのアプローチがありますが、「緩和」策については、みずからCO₂総排出量を2050年度までに2002年度比で56.0%削減することを約束しており、

トップコミットメントにおいて、CSR経営として社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現を目指してステークホルダー・エンゲージメントを表明し、ステークホルダーとの「対話」と「協働」とともにそのために行動する「人づくり」を強調していること

は評価に値する。また、本業（業務と商品）における取り組みとして、業種特性に応じた気候変動問題に対する緩和と適応の中長期戦略を明示していることは他社の参考となる。

2009年度までに2002年度比で37.49%のCO₂削減という大きな成果を達成しています。また「適応」策のひとつとして、タイ・コーンケン県における天候インデックス保険が当局から認可を受け、正式に販売がスタートするなど気候変動の影響に脆弱な途上国支援に取り組んでいます。

2009年の気候変動に関する国際交渉では、温室効果ガスの排出量削減目標の国家間の合意は得られませんでした。しかし、国際的な合意を待たずとも民間セクターが低炭素社会の実現に向けて率先してリーダーシップを発揮していかねばなりません。損保ジャングループは、リスクマネジメント・金融のプロフェッショナルとして蓄積してきたノウハウを活かし、環境リスクに対してさまざまなソリューションを提供していきます。今後はとくに予防措置を講ずることに重点を置いて、世の中に積極的に情報発信を行い、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

「対話」と「協働」—損保ジャパンが大切にしてきたDNA

民間セクターとしてのリーダーシップとともに重要なのが、ステークホルダーとの「対話」と「協働」です。今年10月には、名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議が開催されます。生物多様性など複雑にからみあうグローバルな課題解決のためには、行政、企業、NPOなど多様なセクターが協働して取り組むことが不可欠です。

損保ジャングループは、とくに市民社会組織との「対話」と「協働」に着目し、1993年に環境NPOと「市民のための環境公開講座」をスタートしました。以来、20年弱にわたってさまざまなNPOとの「対話」と「協働」をはぐくんできました。環境NPOに大学生・大学院生をインターンとして派遣する「損保ジャパンCSOラーニング制度」も2009年に10周年を迎え、500名超の卒業生を輩出するなど環境分野の人材育成に貢献してまいりました。これらの取り組みを継続するなかで、企業と市民社会組織がともに「よりよい未来をつくるために何ができるか」を考え、行動することが新しい未来の創造につながることを実感しています。これからも多様なセクターとの未来に向けた「対話」と「協働」を積み重ねていきたいと考えています。

社会的課題を解決するために行動する「人づくり」

CSRを経営の根幹に取り入れ、社会的課題を解決していくためには社員の意識の変革も重要です。損保ジャングループで働く社員ひとりひとりが、環境や人権など、世界や地域社会が抱える課題と私たちの仕事やくらしとのつながりを認識できるよう、社会との対話力を持ち、鋭敏な感性を養っていくことが、CSR経営の鍵となります。

そのため、損保ジャパンの全部門でCSR・環境マネジメント計画を策定し、PDCAサイクルに基づいた取り組みを促進するとともに、全社員を対象に、各職場で実施するCSR・人間尊重推進研修を毎年開催するなど、継続的なCSR・人間尊重マインドの醸成に取り組んでいます。2009年度は、新たに社員ひとりひとりのCSRの取り組みを自己チェックする「E-ことCSRポイント制度」も導入しました。また、2010年7月にコース別人事制度を廃止することで、職種の壁を取り払い、より広いフィールドで業務を遂行できる環境を整備しました。

今後もみずから考え、行動し、世の中に新たなソリューションを提供できる人材の育成に注力してまいります。

CSRコミュニケーションレポートはステークホルダーの皆さまとの対話を深めるツールです。ご一読いただき、損保ジャパンのチャレンジと将来の方向性についてご理解いただくとともに、忌憚のないご意見を多数お寄せいただけますようお願い申し上げます。

2010年7月



取締役会長

佐藤正敏

取締役社長

櫻田謙悟

環境ビジョン

製造業 / 電子製品製造業

株式会社東芝

「東芝グループ環境レポート2010」

Chapter 1 ハイライト >>>>>

環境ビジョン2050達成のために

地球と真に調和した 人類の豊かな生活の実現のために しっかりと努力を続けます。

東芝グループは地球内企業として、私たちが近い将来どうあるべきか、社会そして地球に対して人類が果たすべき役割を問い続けています。地球温暖化をはじめとする数々の環境問題が叫ばれるなか、さまざまな問題の解決とともに、すべての人々が地球と調和した豊かな生活を実現できるよう「環境ビジョン2050」を設定しました。先導的かつ革新的なイノベーションを起こし続ける東芝のDNAとともに、新たな価値の創造を通して社会に貢献していきます。

環境ビジョン 2050

東芝グループは、地球と調和した人類の豊かな生活に向けて、環境経営を推進します。

2050年を見据え、豊かな価値の創造と地球との共生を共に推進します。

環境ビジョン2050

私たち人類は、どのような将来像を描いていけばよいのでしょうか。人類は常に技術を進歩させ、豊かな価値の創造に向かって前進し続けていくでしょう。しかし、この人類にとって豊かな価値は、人間社会の中だけで達成されるわけではありません。人間社会は、生態系からの水、酸素、資源の供給や排出物の浄化などの生態系サービスの恩恵にあずかっています。この生態系サービスが有効に機能する環境容量の中で活動を進めなければ、持続可能な社会にはなりません。人間社会をとりまく地球との共生を図ることが重要です。

当社は地球と調和した人類の豊かな生活を2050年のあるべき姿として描き、これに向けた企業のビジョンとして環境ビジョン2050を定めています。

つくる、つかう、かえす、いかすという製品のライフサイクルを通じて、社会の安心・安全と、まだ見ぬ驚きや感動を与える豊かな価値を創造すると同時に、環境経営の3本柱である地球温暖化の防止、資源の有効活用、化学物質の管理に取り組むことにより、地球との共生を図ります。

環境ビジョンの評価指標

環境ビジョン2050に込められた豊かな価値の創造を分子、地球との共生を分母とする分数で表し、同時に追求する考え方は、いわゆる「環境効率」の考え方に沿っています。さらに環境効率の改善度のことを「ファクター」と呼び、ファクターを上げていくことが、地球と調和した人類の豊かな生活につながります。そこで、2050年に世界でどれだけのファクターが必要なのか、いくつかの社会的な予測値を基に、イマジネーションを働かせて考えてみました。

GDP(国内総生産)は人々が享受できる価値を反映していると考えられます。OECD(経済協力開発機構)によると、一人当たりのGDPは世界全体における平均としては、3.4倍に成長すると予想されています。

chap 1

地球内企業として

東芝グループでは、「地球内企業」という意識を常に持ち、行動することを全従業員に求めています。具体的には、より良い地球環境を実現するために貢献するという、あらゆる国や地域において、それぞれの文化や慣習を大事にして活動を行い、地域社会に貢献するということです。環境ビジョン2050では、世界全体における平均として2050年までにファクター10の達成が必要だと考えていますが、国際社会は、先進国から新興国までさまざまです。温室効果ガスの排出量は、先進国では半減ではなく、5分の1レベルまでの削減が求められており、先進国に絞れば、めざすべきファクターは25と非常に厳しい数値になります。経済の豊かさ、アクセス可能な資源、インフラの整備状況など、多様な各国地域の状況を十分に考慮したうえで、最適なソリューションを提供していきます。

次に、2050年までに、世界の人口は2000年の1.5倍に増加すると予想されています。人口にともなう環境負荷増大を抑制するためには、環境効率を1.5倍に上げる必要があります。そして、気候変動枠組条約締約国会議においては、2050年までに温室効果ガスの排出を半減することが必要だとされています。

以上の3点を総合すると、2050年までに必要な世界全体の環境効率の改善度(ファクター)は、 $3.4 \times 1.5 \times 2 = 10$ 倍となります。東芝グループ環境ビジョン2050では、2050年までに世界でファクター10を達成することを指標として設定しています。

長期的な目標値は2050年のあるべき姿からバックキャストして設定します。一方、現在活動中の第4次環境ボランティアプランの最終年となる2012年は、長期目標値を念頭において、フォアキャストにより一つのマイルストーンとしてファクター2.3の達成が必要と考えています。

ファクターの達成状況と科学的知見の進展をふまえて環境ボランティアプランを設定することで「地球と調和した人類の豊かな生活」の実現をめざします

環境ビジョン2050の目標値

- ・2050年度には、2000年度比で世界の環境効率を10倍に改善する必要があります(ファクター10)。
- ・第4次環境ボランティアプランの目標年である2012年度には、少なくともファクター2.3まで改善を進める必要があります。

2050年にファクター10へ 2050年のあるべき姿 (地球と調和した人類の豊かな生活)	
途上国を中心に経済発展が加速	生み出す価値を 3.4倍へ
人口はこれからますます増大	人口増加に伴う環境影響を緩和し 1/1.5へ
温暖化防止のためCO ₂ 排出量を半減する共通目標	世界全体の環境影響を 1/2へ
《環境ビジョン2050》 ファクター10(3.4×1.5×2)	

CSR経営の遂行

地球内企業

- より良い地球環境実現のために先導的な役割を果たしていく
- 世界のそれぞれの国々や地域の文化や歴史、慣習の違いを認識し、尊重する

「東芝グループ環境ビジョン2050」の目標として、環境効率の改善度(ファクター)を指標に据え、ファクター10の実現をめざします。

環境ビジョン

製造業/電気機械器具

株式会社リコー

「リコーグループ環境経営報告書2010」

先進国は2050年に環境負荷を現在の1/8にする必要があるという意欲的かつ先進的な「2050年長期環境ビジョン」を2005年に他社に先駆けて策定している。これに基づいてリコーグループは世界で初めて「省エネ」「省資源」「汚染予防」

の3分野で2050年の環境負荷削減目標を設定している。バランスを取り戻した地球環境のイメージから長期環境ビジョンを設定し、さらにそこからバックキャスト方式によって環境目標を策定している。

2050年長期環境ビジョンに基づく中長期環境負荷削減目標の設定

先進国は、2050年までに環境負荷を1/8に低減する必要がある。その認識のもと、リコーグループは世界で初めて「省エネ」「省資源」「汚染予防」の3分野で2050年の環境負荷削減目標を設定しました。

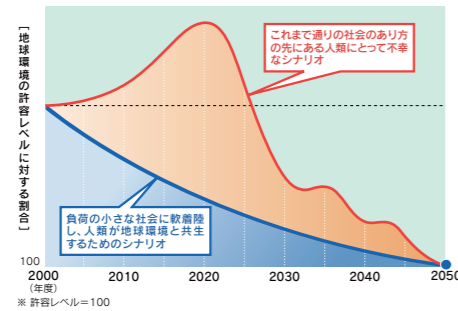
長期的なビジョンに基づいた環境保全への取り組みの重要性

地球環境を保全し、持続可能な社会を実現するために、私たちは、環境負荷を地球の再生能力の範囲内に抑える必要があります。そのためには、地球環境と人間社会の将来における「目指す姿」を描き、長期的なビジョンを設定したうえで、活動を推進していかなければなりません。なぜなら、地球環境保全はやり直しのきかない課題であり、短期的な視点で行動しては成果が得られないからです。そこで、リコーグループは、2050年の社会状況をIPCC報告書などのさまざまな情報の収集・分析により想定しました。2050年には、世界の人口は90億人を超え、化石・鉱物資源の枯渇や土地利用の制限が起きる一方、石油からのエネルギー転換が進み、社会モデルやビジネスモデルは大きく変化せざるを得なくなっているでしょう。もし、今後これまでの事業のやり方に固執し、環境負荷を増やし続けられれば、地球はある時点を境に急激にその能力を失い、人類社会が破滅に至る不幸なシナリオを歩むに違いありません。これらを踏まえ、リコーグループは2005年に、先進国は2050年に環境負荷を現在の1/8にする必要があるという「2050年長期環境ビジョン」を策定しました。そして、このビジョンのもと、具体的な活動計画を立てていく必要があると考えました。

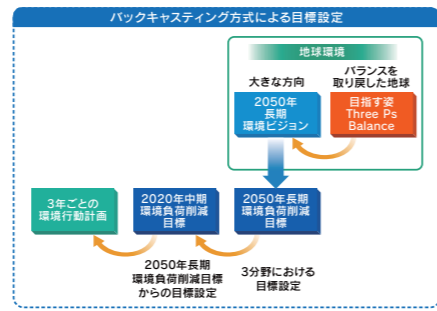
バックキャスト方式による3分野での数値目標の設定

リコーグループでは目標設定の手法として、まず最終的に目指す姿を想定し、その実現に向けた通過点として目標値を設定していく「バックキャスト方式」を採用しています。目指す姿である「Three Ps Balance」から「2050年長期環境ビジョン」を描き、さらに2009年3月、このビジョンに向けた具体的な道のりを示す「中長期環境負荷削減目標」を設定しました。これは2020年と2050年を照準年として、省エネ・温暖化防止に省資源・リサイクル、汚染予防を加えた3分野での環境負荷削減の数値目標を示したもので、私たちが取り組むべき活動のターゲットを明確にし、強化、加速するためのものです。3分野の主なターゲットは、「ライフサイクルでのCO₂排出総量の削減」「資源枯渇の動向を視野に置いた新規投入資源量の削減」「環境リスクを極小化するための化学物質管理・削減」です。そして、この数値目標は、3年ごとに策定される「環境行動計画」に落とし込まれ、目標達成に向けた実効性の高い活動を各分野で展開していきます。

地球の環境負荷が削減される二つの世界(シナリオ)



環境目標の設定方法



中長期計画

製造業/食料品・飲料・飼料・たばこ

味の素株式会社

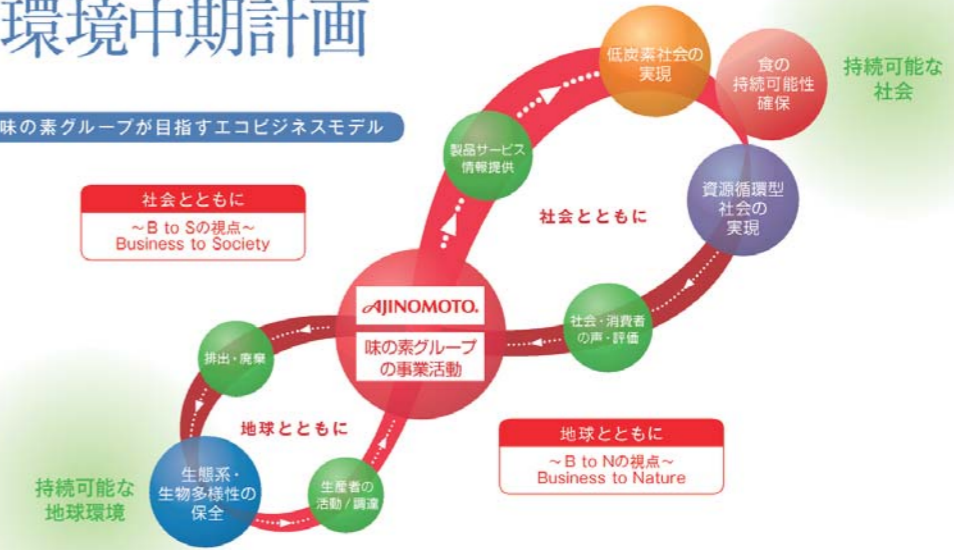
「味の素グループ環境報告書2010」

これからの100年、地球持続性への貢献がますます重要になるとの宣言のもと、味の素グループのエコビジネスモデルを8の字ループでわかりやすく表現している。「食の持続可能性確保」「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」と「生態系・生物多様性の保全」をループ上に明記し、さらに環境

中期3カ年計画に基づく2009年度目標と実績を次ページに示している。それぞれの実績が、環境報告書のどのページにつながるのかを表示することで、より系統立てて理解することができる構成となっている。

味の素グループのエコビジネスモデルと環境中期計画

味の素グループが目指すエコビジネスモデル



08/10味の素グループ環境中期計画

基本方針 「いのちのために」「ライフサイクル全体で」
事業を通じて持続可能な地球環境とよりよい社会の実現に貢献

- 地球環境に負荷をかけずに生産し、持続可能に資源を調達する
- 商品、サービス、情報を通して持続可能な社会システムや生活スタイルの構築に貢献する

⇒ これらの課題に対して、長期目標を定め連携して取り組む

重点テーマ

「地球とともに (B to N)」の視点で取り組む

- 1 持続可能な原材料調達
 - 農・畜・水産業との協働
 - 環境負荷低減(エコプロダクツ)推進
 - 生態系保全を考慮した原材料供給の仕組みづくり
 - 技術開発による原材料の有効活用や多様化
- 2 自らの事業活動に伴う環境負荷の削減
 - ゼロエミッションの追求
 - 「味の素グループ・ゼロエミッション」08/10計画達成
 - CO₂長期削減策
 - 資源の高効率活用

「社会とともに (B to S)」の視点で取り組む

- 1 事業・商品・サービスを通じた社会・環境への貢献
 - 環境貢献事業(エコプロダクツ)推進
 - アミ/酸の環境貢献機能の高評価と発信
 - 商品のライフサイクル全般にわたる環境配慮度向上
 - 容器包装3R¹⁾推進
- 2 「CO₂本位制」を見据えたビジネス構築
 - 事業の再評価と新たな仕組みの活用
 - CDM²⁾の取得・活用推進
- 3 情報発信、社会コミュニケーション、社会との協働の推進
 - 味の素グループと社会との相互理解促進
 - 消費者や社会のさまざまな主体、組織、団体と協力して社会課題への取り組み推進
 - 食・容器包装に關して持続可能な社会づくりへの参画
 - 「Smile Earth!活動」の推進

確かなマネジメントを行う

- 1 ISO14001をベースとした各拠点EMS運用の定着
 - 環境リスクに対する各拠点の対応力の強化
 - 一貫環境監査の定着
- 2 グループEMSの推進
 - グループ運轉の強化
 - 環境トラブル共有化、類似トラブル防止
- 3 「環境」への理解を深める
 - 全グループ各層ごとの教育・啓蒙を推進

1) Reduce, Reuse, Recycle 2) Clean Development Mechanism (CDM) 3) 3R: Reduce, Reuse, Recycle

中長期計画

製造業 / 食品・飲料・飼料・たばこ

キリンビール株式会社

「キリンビール環境報告書2010」

CSR報告書が増加する中で、環境に特化した充実した内容となっている。その中でも注目するのはトップコミットメントで、キリングループでの2015年に向けてのCO₂削減目標を具体的に明示している点である。さらに、合わせて次ページでキリン

グループの中期・長期の方針が記載されている。トップコミットメントにおける明言に続き、グループの中期・長期の方針が示されることで読む側にビジョンを明確に伝えることができ、積極的な企業の戦略的姿勢が感じられる。



環境宣言・環境理念

製造業 / 繊維・衣服・その他繊維製品

住江織物株式会社

「2010年版環境レポート」

「住江織物グループ環境対策宣言」は、環境経営の基本方針として、自社グループの主要事業にマッチした具体的な内容となっており理解しやすい。

組織の環境経営システムでは、環境基本方針、目的、目標を定めて、具体的な取り組みに展開していくが、一般論として、

包括的な環境基本方針を制定した組織の中には、基本方針に謳った分野の具体的な取り組みがない場合がある。この事例では、自社グループの主要事業であるインテリア事業、自動車・車両内装事業を踏まえた環境基本方針・目的として、7つの宣言を制定しており、活動方針・目的が明瞭に理解できる。

環境 マネジメント

健康 環境 リサイクル アメニティ

KKR+Aのテーマのもとに

わたしたち住江織物グループは、「K…健康」、「K…環境」、「R…リサイクル」そして「A…アメニティ:快適」を基本理念として、室内環境改善やリサイクル材の活用、環境負荷の低減など、環境保全への取り組みを続けています。

■ 環境基本理念

近年、地球環境の悪化が急速に進んでいます。その地球にくらしている私たち人類が地球環境の維持と改善に努め、美しい自然を子孫に譲り渡すことは人類共通の使命であります。住江織物はこのことを認識し、従業員全員が環境保全に積極的に取り組むことによって、住みよい豊かな社会をつくります。

■ 住江織物グループ環境対策宣言

1998年に発表した環境対策宣言を見直し、新たな7つの宣言として改訂し具体的に着実に推進しています。

- 宣言1** 室内環境を改善し、快適な空間を実現します。

タバコ臭やペット臭、生活悪臭に加え、シックハウスの原因となるホルムアルデヒドなどを吸着・分解して消臭する「トリプルフレッシュ加工」のカーペット、カーテン、壁紙、車両内装品や、アレルゲンの働きを抑制する「アレルバスター加工」、お肌に優しい「スキンケア加工」などにより、安心・快適な空間を実現します。
- 宣言2** 循環型社会に対応し、リサイクル材を積極的に採用します。

ペットボトルから製造されたポリエステル系の「スミトロン」、使用済みタイルカーペットを回収し、リサイクルする「タイルカーペットリサイクルシステム」、リサイクル性に優れた鉄道車両用シートクッション材「ズミキューブ」、ビールケースなどから再生されたPP樹脂の簡易二重床「SEライトN」などリサイクル材を積極的に活用して環境保全と資源の有効利用に取り組んでいます。
- 宣言3** CO₂削減と環境負荷を低減させる製品を提供します。

地球温暖化防止に向けた低炭素社会実現の一端を担うため、原料、製造、輸送、使用、廃棄といった製品のライフサイクル全体にわたって、環境負荷を総合的かつ定量的に評価するライフサイクルアセスメント(LCA)手法に基づく「ローカーボン製品」を開発・提供いたします。
- 宣言4** 安心・安全な素材を使用し、健康と環境に配慮します。

法的な規制はもちろん、シックハウスの原因となるVOCや廃棄時に問題となる重金属等を含まない安心・安全な製品提供とともに、ウール・麻・綿などの天然素材も積極的に活用します。また、火災時に有毒ガスの発生が少ないオレフィン系床材などで、人に優しい製品づくりに努めます。
- 宣言5** 製造から製品に至るまで、省資源・省エネルギーに取り組めます。

製造時における材料、副資材、水、エネルギーのロス低減による資源の有効活用を図るとともに、省エネ設備の更推進、品質向上、製品の軽量化、容器・梱包の簡素化、減量化を図り、輸送効率、使用効率、廃棄効率を追求し、省資源・省エネルギー化を推進いたします。
- 宣言6** 最新情報に基づき、環境負荷物質の適正管理を推進します。

製品に使用する材料に対して、特定の化学物質の含有に関する制限が、内外ともに強化されております。この対応として、対象製品すべてにわたって確認し、サプライチェーン・マネジメント(SCM)の考え方に基づいた使用材料の適正管理を図るとともに、最新の安全性に関する情報入手・把握に努めます。
- 宣言7** エコを意識した製品を提案・提供します。

製品の見た目や機能面での環境配慮だけでなく、製造の過程で用いる資源やエネルギーなどを最小化し、易リサイクル化、製品の長寿命化、廃棄処理の最適化を見据えた「エコデザイン思想」に基づき、製品およびシステムの提案・提供に努めます。